

# 平成26年度安芸高田市行政改革推進実施計画

## 上半期進捗状況一覧表

(平成26年9月末現在)

《重点項目(19項目)抜粋》

企画振興部財政課

## 《 目 次 》

◆実施計画視点別重点項目一覧表 (実施計画書の内、重点項目のみ抜粋したものです。)	.....	1 ページ
◆実施計画部局別上半期進捗状況一覧表 (実施項目を所管の部課及び担当者別に整理したものです。)	.....	6 ページ

## 【平成26年度行政改革推進実施計画視点重点項目一覧】

### 視点1 情報の共有化と協働のまちづくりを充実させる改革

#### (2) 市民参画・協働の推進

##### ① 市民と行政の適切な役割分担の明確化

No	分類番号	重点区分	実施(改革)項目	改善概要	目標効果	目標実施年度					所掌部課名
						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
1	12102	◆	住民自治組織の組織活動の拡充	自立して行動できる人材育成を行う。行政情報、地域課題、地域目標などを共有する。事業計画、事業実施の住民参画を図る。組織間の連携を図る。職員の地域活動への積極的な関わりについて推進する。	市民の参画と協働のまちづくりの実現 市民と行政の適切な役割分担	継続	→	→	→	→	企画振興部 政策企画課
2	12103	◆	再生可能資源回収の推進	再生可能な資源の回収団体を市内全域に広げ、市民の協力のもとに資源化を進める。	芸北広域環境施設組合への負担金の減少 リサイクルによる環境保全意識の向上と地域コミュニティの活性化	継続	→	→	→	→	市民部 環境生活課

##### ③ 市民の安全性を高める危機管理体制の強化・充実

3	12301	◆	自主防災組織の設立推進及び育成強化	地域防災の確立を目指し、自主防災組織の設置を推進するとともに、育成強化を図る。	防災意識の高揚 地域防災力の強化 要援護者の避難支援体制の確立	継続	→	→	→	→	総務部 危機管理課
---	-------	---	-------------------	---	---------------------------------------	----	---	---	---	---	--------------

### 視点2 事務事業の大幅な見直しと民間活力を活用する改革

#### (1) 施策・事務事業の選択と集中

##### ① 事務事業の重点化、スクラップ・アンド・ビルド

No	分類番号	重点区分	実施(改革)項目	改善概要	目標効果	目標実施年度					所掌部課名
						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
4	21101	◆	事務事業総点検の実施	目的や成果、費用対効果に照らした「有効性」、事務の集約化、民間活用等実施方法の「効率性」などの視点から、全ての事務事業について多面的に点検・見直しを実施する。	行政コストの削減 民間委託の推進 経営資源(ひと)の有効活用	継続	→	→	→	→	企画振興部 財政課

### 視点3 財政の健全化に徹した改革

#### (1) 持続可能な財政基盤の確立

##### ① 新地方公会計制度の活用

No	分類番号	重点区分	実施(改革)項目	改善概要	目標効果	目標実施年度					所掌部課名
						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
5	31101	◆	財政健全化計画の見直し	今後10年間の詳細な事業計画を見込み、また、引き続き実施する行政改革の動向を踏まえ、財政推計を行う。当該推計をベースに財政健全化計画の見直しを行う。	財政運営の健全化	継続	→	→	→	→	企画振興部 財政課

##### ② 市税等の滞納対策の強化と徴収率の向上

6	31202	◆	市税等の収納率の向上	動産、不動産の差押物件を公売により換価し、市税等に充当することで徴収率の向上を図る。搜索等の強制執行を積極的に推進し、財産調査を徹底することで、滞納対策を強化し、執行停止、不納欠損を含めて滞納額の削減を図る。	滞納整理手法の多様化	継続	→	→	→	→	市民部 税務課
---	-------	---	------------	--	------------	----	---	---	---	---	------------

##### ③ 地域経済の活性化による財政基盤の強化

7	31301	◆	農産物の地産地消の推進	JAとの連携推進により、生産者の育成支援を強化し、地場農産物のブランド化とともに生産供給体制の確立をし、効果的な支援策を実行する。	農産物の販売額の向上 地域経済活動の強化	検討	→	→	→	→	産業振興部 地域営農課
---	-------	---	-------------	---	-------------------------	----	---	---	---	---	----------------

##### ④ 使用料及び手数料の適正化

8	31401	◆	簸の川かんぱいの受益者負担の整理及び確立	農業用施設等の維持管理費は、受益者が負担することについて、住民の理解を得る。簸の川かんぱいの代替水源の検討、負担割合について改良区と協議する。	適正な負担割合の検討及び徴収	継続	→	→	→	→	産業振興部 農林水産課
---	-------	---	----------------------	---	----------------	----	---	---	---	---	----------------

##### ⑤ 新たな財源確保

9	31502	◆	遊休未利用地の売却及び貸付	遊休未利用地の貸付け又は売却を促進する。	自主財源の確保 維持管理費の削減	継続	→	→	→	→	総務部 財産管理課
---	-------	---	---------------	----------------------	---------------------	----	---	---	---	---	--------------

## (2) 公益法人等の見直し

### ③ 公営企業等の経営改善

10	32304	◆	下水道事業の経営の見直し	下水道計画の見直しを行う。 事業の再評価(市民への説明責任)を行う。	早期の生活排水対策の実施	継続	→	→	→	→	建設部 上下水道課
11	32305	◆	下水処理場の管理業務委託の推進	し尿収集の減収による代替業務(合特法)としての位置づけから、包括的民間委託としての業務転換を目指す。	適正な維持管理とコスト縮減	検討	→	→	→	→	建設部 上下水道課
12	32306	◆	簡易水道事業等の水道事業への統合(地方公営企業法適用化の準備業務)	各施設ごとの減価償却累計額を算定し、資産管理システムと地方公営企業会計システムを構築する。	施設の統廃合による維持管理コストの縮減とバックアップ体制の確立。	検討	→	→	→	→	建設部 上下水道課 (公営企業部水道課)

## 視点4 施設の適正配置と財産の有効活用を促進する改革

### (1) 施設の適正配置

#### ② 幼稚園、保育所及び小学校の統廃合を含めた適正配置計画の策定と実施

13	41201	◆	保育所の適正配置と幼保一元化の検討	保育所の老朽化に伴い、統廃合等適正配置を含め、施設整備について検討する。	サービスの向上 経費節減	継続	→	→	→	→	福祉保健部 子育て支援課
14	41205	◆	学校規模適正化推進事業	小学校の適正化計画について、市内全ての小学校保護者説明会及び地元地域説明会を実施し、計画の周知を図る。	丁寧な説明		継続	→	→	→	教育委員会事務局 教育総務課

### (2) 施設の有効活用と財産の売却等

#### ① 既存施設の有効活用と未利用財産の積極的な売却

No	分類番号	重点区分	実施(改革)項目	改善概要	目標効果	目標実施年度					所掌部課名
						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
15	42101	◆	支所庁舎の有効活用	支所庁舎を行政・文化・保健・医療・福祉などの各種機能を備えた地域活動拠点施設として整備する。	豊かな市民生活の実現	継続	→	→	→	→	総務部 財産管理課

#### ② 施設の管理運営形態の見直し

16	42214	◆	堆肥センターの管理運営形態の見直し	安芸高田市内の堆肥センターの管理一元化を推進し、コストダウンを目指す。 美土里堆肥センターへの持ち込み分を、高宮堆肥センターへ移行し、粗堆肥を確保するとともに、美土里堆肥センターは堆肥の生産を中止し、ストックヤードとするよう調整を図る。	維持管理経費の縮減 効率的な施設運営管理	検討	→	→	→	実施	産業振興部 地域営農課
----	-------	---	-------------------	---	-------------------------	----	---	---	---	----	----------------

## 視点5 人材育成と行政経営システムを定着させる改革

### (1)人材育成

#### ③人事評価システムの構築

No	分類番号	重点区分	実施(改革)項目	改善概要	目標効果	目標実施年度					所掌部課名
						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
17	51301	◆	人事評価システムの構築	能力開発、人材育成の推進等、適材適所の人事配置やメリハリのある給与処遇を実現させるための新たな人事管理の基礎ツールとして、「能力評価」と「業績評価」で構成する人事評価の構築に向け、試行を重ね検証する。	組織マネジメント力の向上 職員の能力開発、人材育成の推進	検討	→	→	→	実施	総務部 総務課

## 視点6 効率的な組織機構の不断の見直しと定員適正化に対応した改革

### (2)定員管理、給与の適正化等

#### ①定員適正化計画に基づく的確な定員管理と計画の見直し

18	62101	◆	定員管理と計画の見直し	施設の適正配置及び業務の民間委託の推進等と連携し、定員適正化計画に基づく的確な定員管理と状況に応じた適切な見直しを継続実施する。また、新たな行政課題や事務事業を抱える部署へ、計画的かつ重点的に職員配置を行う。	適正な職員数の定員管理 職員の新陳代謝による人件費の削減	継続	→	→	→	→	総務部 総務課
----	-------	---	-------------	--	---------------------------------	----	---	---	---	---	------------

#### ③給与等の適正化

19	62301	◆	時間外勤務の縮減と適正管理	適正な時間外勤務管理、ノー残業デー、週休日の振替及び時差出勤の徹底の取組みを強化し、時間外勤務の縮減を図る。 民間委託の推進を検討する。	人件費の削減	継続	→	→	→	→	総務部 総務課
----	-------	---	---------------	---	--------	----	---	---	---	---	------------

## 【行政改革推進実施計画(平成26年度改訂版)上半期進捗状況一覧表】

## 総務部

所掌部名	所掌課名	分類番号	重点区分	実施(改革)項目	担当者	平成26年度実施計画内容	平成26年度上半期取組状況	平成26年度下半期取組内容と課題
総務部	総務課	51301	◆	人事評価システムの構築	佐々木満朗	<p>評価者訓練 試行実施            ≪部長級、次長・課長級≫            4月 目標設定            5月 副市長及び教育長による期首面談            試行結果フィードバック研修            11月 評価者研修            1・2月 自己評価、評価者評価調整者調整、期末面談            被評価者訓練 試行実施            ≪主幹以下職員≫            5月 目標設定            1・2月 自己評価、評価者評価調整者調整、期末面談</p>	<p>・平成26年度試行マニュアル及び試行実施要領を策定し、試行対象者に消防吏員を加え、試行を開始した。            ・5月、管理職員を対象に評価者である副市長及び教育長による期首面談を実施し、各目標項目の困難度・重要度及びウエイト配分等の確認を行った。また、評価者でもある管理職員に対し、平成25年度の試行評価結果をフィードバックし、評価目線の摺り合わせを行った。            ・一般職員は各自で目標設定等を行った後、評価者との期首面談を実施した。</p>	<p>・平成26年4月に地方公務員法等が改正されたことに伴い、少なくとも2年後までには人事評価制度を導入する必要があるため、これまで試行を行っていなかった保育士及び幼稚園教諭を対象とした試行に取り組む。            ・12月に管理職員を対象とした評価者研修を実施し、期末面談に向けたスキルアップを図る。            ・1月1日を評価基準として、被評価者による業績評価及び能力評価の自己評価を行った後、評価者との期末面談を実施するとともに、評価結果を被評価者にフィードバックする。</p>
		62101	◆	定員管理と計画の見直し	佐々木満朗	<p>・第3次定員適正化計画に基づき継続実施            ・再任用職員対象者への意向確認を5月末までに実施し、再任用職員数の把握を6月末までに行うとともに、採用試験の実施の可否について検討する。            ・障害者雇用法に基づく障害者雇用率を維持するため、障害者枠の試験を実施する。</p>	<p>・計画的な人事配置を行うため、退職勧奨及び再任用申請受付期間を6月末までに前倒しし、実施した。            ・平成27年4月新規採用予定の採用試験を7月及び9月に実施した。(身体に障害のある人を対象とした事務職)            申込者4名 受験者数4名 受験率100%            (一般行政事務)            申込者68名 受験者数61名 受験率89.7%</p>	<p>・7月に実施した身体に障害のある人を対象とした事務職の意向確認調査を行い、10月末までに最終的な採用者数を確定する。            ・9月に実施した一般行政事務の第2次試験を10月29日に実施するとともに、最終合格者に対し、意向確認調査を行い、最終的な採用者数を確定する。            ・再任用希望者の任用に当たり、再任用希望職員選考実施要領に基づき、再任用希望職員の勤務実績評価を行い、採用の可否を決定する。</p>
		62301	◆	時間外勤務の縮減と適正管理	佐々木満朗	<p>・職員の意識変革の促進            ・管理職の適正な管理の徹底            ・ノー残業デー、週休日の振替及び時差出勤の徹底            ・事務事業の民間委託の推進            ≪H26目標設定≫            ・総時間数 20,020時間            ・手当額 60,060千円            ・1人当たり平均時間外勤務数 58時間</p>	<p>・毎月、部局ごとの目標時間数と実績値及び進捗状況の管理を行った。            ・9月末時点での目標時間数10,290時間に対し、実績値11,073時間(目標比+783時間)、目標手当額4,182千円に対し、実績値4,488千円(目標値+306千円)となっている。            ・9月末時点での時差出勤実績165件効果時間数361時間 効果額1,034千円</p>	<p>・引き続き進捗管理を行うとともに、上半期の執行状況を政策会議及び幹部会議において報告する。            ・時間外勤務数時間数及び手当額とも年度当初の目標が達成できるよう、また、時間外勤務の適正な執行に向け、所属長に対し周知徹底を図るとともに、週休日の振替や時差出勤の徹底を図る。</p>



所掌部名	所掌課名	分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	担当者	平成26年度実施計画内容	平成26年度上半期取組状況	平成26年度下半期取組内容と課題
	危機管理課	12301	◆	自主防災組織の設立推進及び育成強化	神田 正広	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の実情を踏まえ振興会あるいは行政区単位を対象に組織設置に向けた説明会の開催</li> <li>・防災士の育成(資格取得)</li> <li>・防災情報の発信</li> <li>・防災訓練の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災訓練等に補助金を15件交付し、自主防災活動の促進を図った。</li> <li>・自主防災や地域組織の活動に危機管理課から6回消防署から8回出向し、防災啓発や組織設立の推進、実技指導を行った。</li> <li>・高宮町上佐一心会を県の「自主防災組織活性化プロジェクト」のモデル組織として活性化と人材育成の取り組みを始めた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未設立地域の振興会へ、引き続き設立を要請する。</li> <li>・引き続き、地域へ積極的に出向し、防災講話を通じて啓発を行う。</li> <li>・上佐一心会における「自主防災組織活性化プロジェクト」に取り組む。</li> </ul>
	財産管理課	31502	◆	遊休未利用地の売却及び貸付	岩田 真実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・売却促進 売却面積 1,500㎡ 売却累計面積 9,000㎡ 売却進捗率 31.59%</li> </ul> <p>【売却箇所(予定)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・旧横田診療所(美土里町 土地:1,687㎡、建物:延床261.95㎡)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般競争入札による売却を1回実施した。</li> <li>・公有財産処分等委員会を3回開催した。</li> <li>・未利用地7箇所、12筆(860.58㎡)の売却を行った。</li> <li>・太陽光パネル設置のため普通財産28筆(31,237.56㎡)を貸付契約、行政財産3筆(2,940.60㎡)に目的外使用許可を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き公有財産処分等委員会を開催し、不用財産の処分を進める。</li> </ul>
		42101	◆	支所庁舎の有効活用	岡野 順治	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設現況調査を基に支所改修については総合的に判断する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・7月に策定した市の将来的な施設の維持管理の方針となる「公共施設等の更新に係る基本方針」において、中期的な取り組みとして庁舎は市民文化施設等への移転を進め廃止することとした。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・この指針に基づき、支所改修については総合的に判断する。</li> </ul>

## 企画振興部

所掌部名	所掌課名	分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	担当者	平成26年度実施計画内容	平成26年度上半期取組状況	平成26年度下半期取組内容と課題
企画振興部	財政課	21101	◆	事務事業総点検の実施	村田 栄二	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務事業の点検・見直しは、行政評価シートにより常に検証が必要。</li> <li>行政評価シートの施行導入から8年を経過し、シートの再設計を検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務事業の検証は行政評価シートにより行うことから、シート作成が、予算・決算に連動することをねらいとし、様式・体系の見直しを行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>10月にシートの作成依頼を行う。</li> <li>平成27年度新年度予算の基礎資料として活用する。</li> </ul>
		31101	◆	財政健全化計画の見直し	高下 正晴	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施計画及び前年度決算数値により財政推計の作成</li> <li>実施計画(H26～H29)4年間の事業内容、事業費等の調整</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>5月に、最新の実施計画に基づき、平成25年度に作成した財政推計の見直しを行い、進捗の確認を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度の普通交付税額の確定を受け、財政推計の精度をさらに上げ、平成27年度の予算編成の検討につなげる。</li> </ul>
	政策企画課	12102	◆	住民自治組織の組織活動の拡充	山根 孝浩	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動支援の実施(財政支援・人的支援)</li> <li>講演会等による人材育成、啓発</li> <li>まちづくり委員会のあり方を検討と、6連合組織との連携強化</li> <li>市民フォーラムの開催(情報共有)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各助成金について、申請内容を精査のうえ、交付</li> <li>第1小委員会では「定住対策について」、第2小委員会では、「地域防災・減災について」をテーマとして、現状・課題等の分析を実施中</li> <li>市民フォーラムについては、企画担当者を各町2名ずつ選出し協議中</li> <li>平成27年2月22日にクリスタルアーゾにおいて、県の「プラチナ世代55フェア」と共催予定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各助成金について、申請内容を精査のうえ、交付</li> <li>第1小委員会・第2小委員会共にテーマとして、現状・課題等の分析を実施後、市長に提言書を提出する。</li> <li>市民フォーラムの企画と実施</li> </ul>

市民部

所掌部名	所掌課名	分類番号	重点区分	実施(改革)項目	担当者	平成26年度実施計画内容	平成26年度上半期取組状況	平成26年度下半期取組内容と課題
市民部	市民生活課	12103	◆	再生可能資源回収の推進	岡村 千夏	<ul style="list-style-type: none"> <li>古紙の補助単価の見直し 10円/kg⇒5円/kg</li> <li>新たに「衣類」を追加</li> <li>広報誌・HPで資源回収の助成の周知</li> <li>資源回収による環境負荷軽減効果の広報</li> <li>市内全域での再生可能資源回収の実現</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>資源物回収の見直し 4月より衣類を追加し、補助単価の見直し 古紙・衣類10円/kg⇒5円/kg 上記以外は10円/kgで据え置き 回収量 800tの目標に対し352.4t 進捗率約40% (10月10日現在) (古紙312.5t、衣類1.85t、アルミ缶17.71t、スチール缶8.39t、ペットボトル11.87t)</li> <li>助成金額: 1,955,815円 ※すべて10円/kgの場合、 3,531,650円</li> <li>助成金交付事務の効率化 回収事業者から市助成金相当額を含む金額を回収団体へ送金し、市から業者に奨励金を支払うことにした(7月分より)</li> <li>回収団体 149団体</li> <li>市広報7月号で特集、かんきょう祭でPR</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>助成単価が下がったことによる影響は今のところ顕著には出ていないが、衣類の回収量を増やすための広報・PRが必要</li> </ul>
	税務課	31202	◆	市税等の収納率の向上	竹本 繁行	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標収納率</li> <li>一般税 現年度分 98.96% 過年度分 16.59%</li> <li>国保税 96.37%以上</li> <li>広島県と連携し個人住民税併任徴収事業を実施</li> <li>今年度上半期の夜間納付窓口の利用状況をみながら、平成27年度に向けて開設時間の拡大や開設回数について検討する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>併任徴収事業を活用し、新たな滞納整理手法の習得、困難案件の相談、研修会の開催(6回)を行った</li> <li>夜間納付窓口の開設(6回) 87人 1,388,043円</li> <li>お太助フォン、広報、HP等による納期限の周知および口座振替の推進</li> <li>夜間電話催告(6日間)および休日夜間納税相談(3日間)の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>夜間納付窓口の試行期間がH27年3月で終了することに伴い、開設日、回数、時間等の希望調査を行い、H27年度の開設方法を検討する</li> <li>休日夜間納税相談(12月)の実施</li> </ul>

## 福祉保健部

所掌部名	所掌課名	分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	担当者	平成26年度実施計画内容	平成26年度上半期取組状況	平成26年度下半期取組内容と課題
福祉保健部	子育て支援課	41201	◆	保育所の適正配置と幼保一元化の検討	久城 祐二	<p>・みどりの森保育所とひまわり保育所の統合に係る規模適正化推進委員会において、みどりの森保育所の改修計画を作成し、9月補正予算でハード面の整備を行うとともにソフト面の統合準備を行う。(平成27年4月統合)</p> <p>・吉田保育所指定管理者制度は、公募により指定管理者を6月に決定し、スムーズな保育の引継ぎを実行して平成27年4月導入を行う。</p>	<p>・(美土里町)保育所規模適正化推進委員会において、保育所統合に係る諸問題を検討し、みどりの森保育所の改修計画を作成し、9月議会で補正予算の議決を受けた。</p> <p>そして、両保育所の園児・保護者に於いても合同行事を開催し度々交流を深めた。</p> <p>・吉田保育所の指定管理者制度導入については、指定管理者を公募し、社会福祉法人報正会に決定し、議会の議決を受けた。</p>	<p>・みどりの森保育所の改修工事を実施するとともに、みどりの森保育所とひまわり保育所の園児・保護者の交流を深め、円滑な統合を目指す。</p> <p>・吉田保育所指定管理制度導入については、社会福祉法人報正会と協定書を締結するとともに、保育の引き継ぎを実施する。</p>

産業振興部

所掌部名	所掌課名	分類番号	重点区分	実施(改革)項目	担当者	平成26年度実施計画内容	平成26年度上半期取組状況	平成26年度下半期取組内容と課題
産業振興部	地域営農課	31301	◆	農産物の地産地消の推進	三戸 法生	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地産地消行動計画に基づく事業展開</li> <li>・三矢ブランド、あきたかたのたからのPRを計画的に実施し、市場認知率の向上を図る。</li> <li>【具体的内容】</li> <li>・三矢えびすのペットボトルの小型化、第3回三矢料理コンテストの開催、白ネギソースの商品化、給食センターとの定例会の継続実施、薬草栽培の検討、水稲省力・低コスト栽培推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市・給食センター・JA担当者による定例会議により、給食への地場産農産物の供給の進捗管理を行った。(9月末47.7%)</li> <li>・薬草栽培について、広島国際大学の神田教授を会長としたワーキング会議設置準備。JAとも連携して取り組むことを確認した。</li> <li>・三矢えびすの味の変更、ペットボトルの小型化について検討し方向性を出した。</li> <li>・三矢そばを使った第3回三矢料理コンテストの作品募集を開始した。</li> <li>・市内産品加工グループ等の聞き取り調査を行った。(事業団と連携)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給食センター検討会議は引き続き実施し、地場産率45%を目指す。</li> <li>・薬用植物協議会、及びワーキング会議の設置と今後の計画づくりをする。</li> <li>・三矢えびすの小型ペットボトルの販売開始をする。</li> <li>・料理コンテストの審査会を開催し入賞作品を決定しレシピを広く紹介する。</li> <li>・加工グループ等の聞き取り調査を基にブランド化戦略を立て直す。</li> </ul>
		42214	◆	堆肥センターの管理運営形態の見直し	佐々木覚朗	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在庫処理、堆肥の利用促進方策の目安を立てて早い段階で全農による管理へ移行する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全農のバックアップを受け、6月1日より㈱広島県製肥による堆肥製造業務委託契約を締結した。(美土里町酪農振興会堆肥部会と)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資源循環型農業の推進と畜産振興及び堆肥センターの経営安定の観点から、堆肥料金や指定管理料の在り方について協議する。</li> </ul>
	農林水産課	31401	◆	簸の川かんぱいの受益者負担の整理及び確立	佐々木 靖	<ul style="list-style-type: none"> <li>・簸川土地改良区の理事・監事会で受益者負担の市の方針・方向について、理解を得よう説明し、具体的スケジュールの検討・提案を含めて協議する。</li> <li>・議会全員協議会で受益者負担の原則について説明し理解を得る。</li> <li>・簸川ポンプについて、現在の規模が妥当かどうか、簸川土地改良区と検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地改良区役員と協議し、市の方針・方向の受益者負担について、役員には理解していただいたが市民の理解をどう得るかが課題である。</li> <li>・受益者負担の徴収について、受益地の決定、徴収方法をどのようにするか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・12月に役員交代があるので、新役員と引き続き、受益者負担の受益者の決定。徴収方法について協議する。</li> </ul>

## 建設部

所掌部名	所掌課名	分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	担当者	平成26年度実施計画内容	平成26年度上半期取組状況	平成26年度下半期取組内容と課題
建設部	上下水道課	32304	◆	下水道事業の経営の見直し	平野 良生	<ul style="list-style-type: none"> <li>吉田処理区の面整備を完了させる。</li> <li>前年度に続き浄化槽市町村整備推進事業(市設置型)を実施。 ※130基(市実施計画)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>吉田処理区の面整備を完了させるため、平成26年度予定の工事を発注した。</li> <li>市設置型浄化槽について、現在の申込件数は69件となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>吉田処理区発注工事について、年度内完了を行い、全地区で供用開始する。</li> <li>市設置型浄化槽について、引続き事業を推進する。</li> </ul>
		32305	◆	下水処理場の管理業務委託の推進	奥本 春義	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度の吉田地区工業団地処理場廃止に向けた準備。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年5月に関係者に対し、処理場廃止の周知を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き処理場廃止に向けた、周知及び準備を進める。</li> </ul>
	(公営企業部 水道課)	32306	◆	簡易水道事業等の水道事業への統合(地方公営企業法適用化の準備業務)	高藤 誠	<p>【各給水区】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>過年度決算書、精算設計書、補助金実績報告書から、各年度別の施設別事業費及び充当財源等を把握し、帳簿価格及び減価償却累計額の算定を行う。</li> <li>施設台帳作成のための調査(諸元・施工者・修繕履歴等)</li> </ol> <p>以降平成28年度までに各種システムの構築、台帳入力、規定の整備、事務の引継ぎ、総務大臣への適用状況報告等を計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各給水区の施設について、帳簿価格及び減価償却額の算定を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引続き帳簿価格及び減価償却額の算定を行う。</li> <li>吉田、甲田給水区において、施設台帳作成のための調査を行う。</li> </ul>

## 教育委員会

所掌部名	所掌課名	分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	担当者	平成26年度実施計画内容	平成26年度上半期取組状況	平成26年度下半期取組内容と課題
教育委員会 教育総務課	教育総務課	41205	◆	学校規模適正化推進事業	柳川 知昭	<p>・4統合区のうち3統合区において準備委員会を設置し、具体的な協議に入る。遠距離対策・放課後児童対策など具体的な統合基本原案を提示し、全体スケジュールを示すとともに、統合に向けての工程表を作成する。</p>	<p>・4統合区のうち3統合区で統合準備委員会を設置し、具体的な協議に入った。</p> <p>・各地区とも、通学方法、遠距離通学助成、放課後児童クラブに関する事など、主要な提案を行い、意見交換を行った。</p> <p>・教育内容の専門的な課題検討を進めるため、教育振興部会を設置して、特色ある教育活動、事前交流計画などの協議に入った。</p>	<p>・28年4月の統合に向けて、引き続き合意形成できるよう取り組む。</p> <p>・28年4月統合を実現しようとするれば、施設整備にかかる27年度当初予算編成や関連条例の一部改正手続きをとる必要があり、平成27年1月の市長査定や2月議会の議案提出までには、各準備委員会で統合の最終確認を行わなければならない。</p>